港湾環境整備負担金に係る負担対象工事の指定について

資料２－１

●趣　旨	港湾は、海上貨物の流通の場であるとともに、企業の生産活動など様々な活動が行われている所である。 ここで行われる環境の整備及び保全のために必要な事業の効果は、港湾で事業を行う事業者に及ぶこととなるため、事業者の方々にその費用の一部の負担を求めるもの。
●根拠となる法令	港湾法第４３条の５、港湾法施行令第１５条の５、北九州市港湾環境整備負担金条例及び施行規則
●制度導入の経緯	昭和４８年の港湾法の改正で設けられた制度。昭和５５年に、北九州港を含む７港（北九州、東京、横浜、川崎、名古屋、大阪、神戸）で条例に基づき実施。
●地方港湾審議会への諮問	港湾環境整備負担金を事業者に負担させようとするときは、港湾法第４３条の５第２項の規定により、地方港湾審議会の意見を聴かなければならない。 また、負担対象工事を指定するに当たっては、条例第９条の規定により、次の３つの事項を示して地方港湾審議会の意見を聴くこととされている。 ① 負担対象工事の概要　② ２分の１と異なる負担割合を定めるときの当該割合　③ 工場又は事業場の設置予定区域の面積

１　負担対象事業者、負担対象工事及び負担割合

① 負担対象事業者

敷地面積の合計が、１万㎡以上の事業場で事業活動を行っている事業者

（令和８年度予定：２０２社）

② 負担対象工事及び負担割合

対象工事		割合
A 港湾環境整備施設等の建設又は改良の工事	臨港地区内の事業者が利用する頻度の高いもの	１／３
	一般市民が利用する頻度の高いもの	１／８
	景勝地・観光施設として、市外からの利用等、相当多数の利用が見込まれるもの	１／１６
B 港湾環境整備施設等の維持の工事		１／２
C 港湾における漂流物の除去その他の清掃のための工事		

２　令和８年度　負担対象工事と負担割合

工事の種類		Ｒ８年度対象工事（Ｒ７年度実施分）	事業費(円)	負担割合
A	港湾環境整備施設等の建設又は改良の工事	対象工事なし	0	1/3 1/8 1/16
B	港湾環境整備施設等の維持の工事	太刀浦、田野浦地区等 １０件の管理業務	21,242,046	1/2
C	港湾における漂流物の除去その他の清掃のための工事	響灘地区等 １１件の清掃ほか業務	138,647,686	1/2

３　令和８年度　負担対象工事　「B 港湾環境整備施設等の維持の工事」

事業費合計　21,242,046 円　（前年度：31,573,080 円）



戸畑地区緑地管理業務
（緑地転落防止柵補修工事）



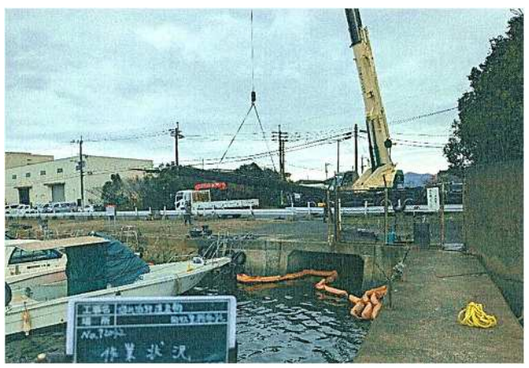
門司地区管理業務
（緑地ベンチ補修工事）

４　令和８年度　負担対象工事　「C 港湾における漂流物の除去その他清掃のための工事」

事業費合計　138,647,686 円　（前年度：110,091,013 円）



日明地区ほか除草剪定業務
（公園除草業務）



小倉地区泊地流木回収業務
（漂流物除去業務）

資料２－２

港湾環境整備負担金に係る負担対象工事の指定について

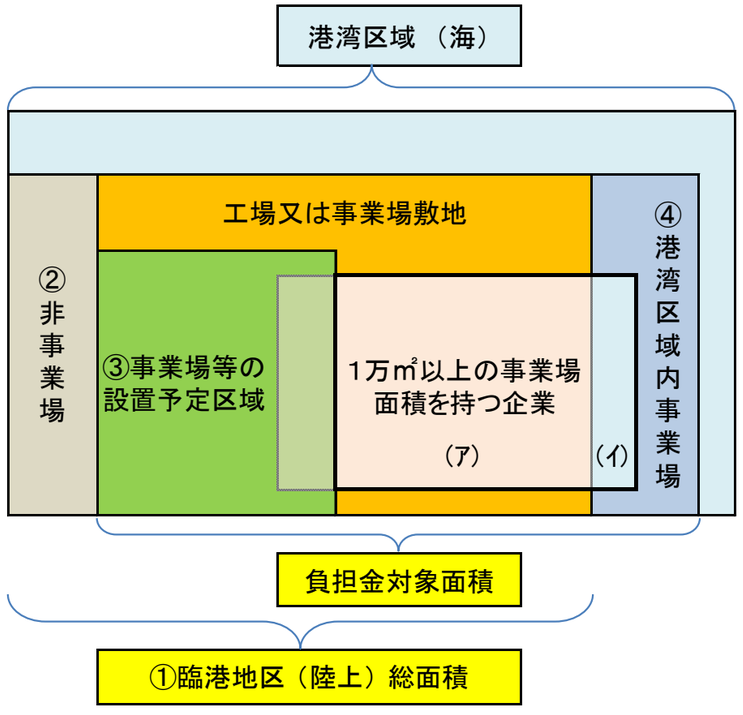
5　港湾環境整備負担金の計算方法

● 負担金の計算式

$$\text{負担金額} = \text{対象工事費用} \times \text{負担割合} \times \frac{\text{負担対象事業者の事業場の面積}}{\text{対象区域の総面積}}$$

● 負担対象事業者の事業場の面積 ／ 対象区域の総面積

A　港湾環境整備施設の建設又は改良の工事	（ア）／ ①－②
B　港湾環境整備施設の維持の工事	（ア）／ ①－②－③
C　港湾における漂流物の除去その他の清掃のための工事	（ア）＋（イ）／（①－②－③）＋④



① 臨港地区（陸上）総面積
②（非事業場） 国・県・市道や港湾環境施設（緑地等）
③（工場等の設置予定区域） 埋立地や分譲地、事業者の未利用地等
④（港湾区域内事業場） 届出のあった水域占用面積

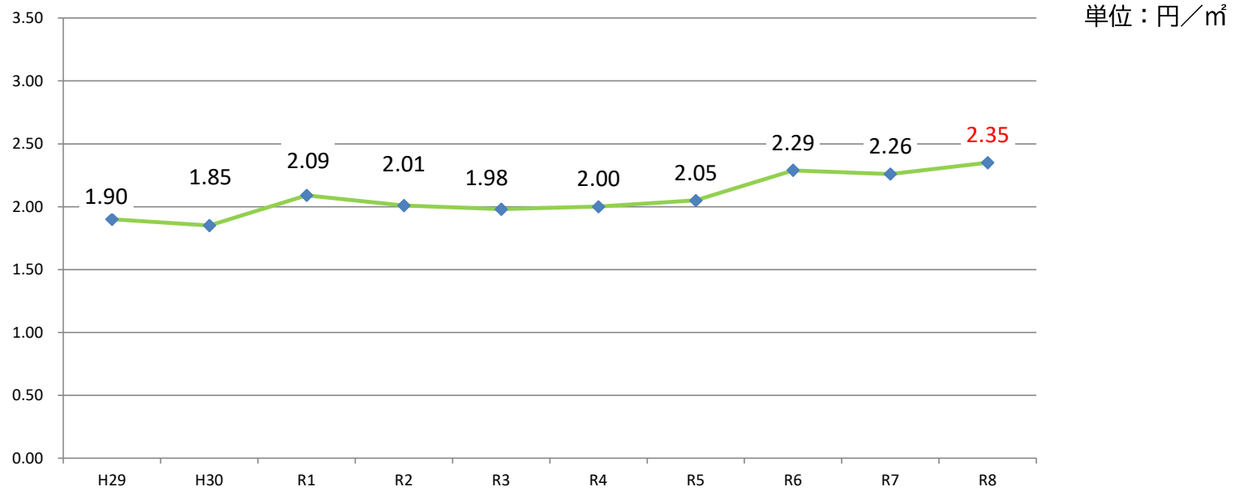
6　令和８年度 港湾環境整備負担金の計算

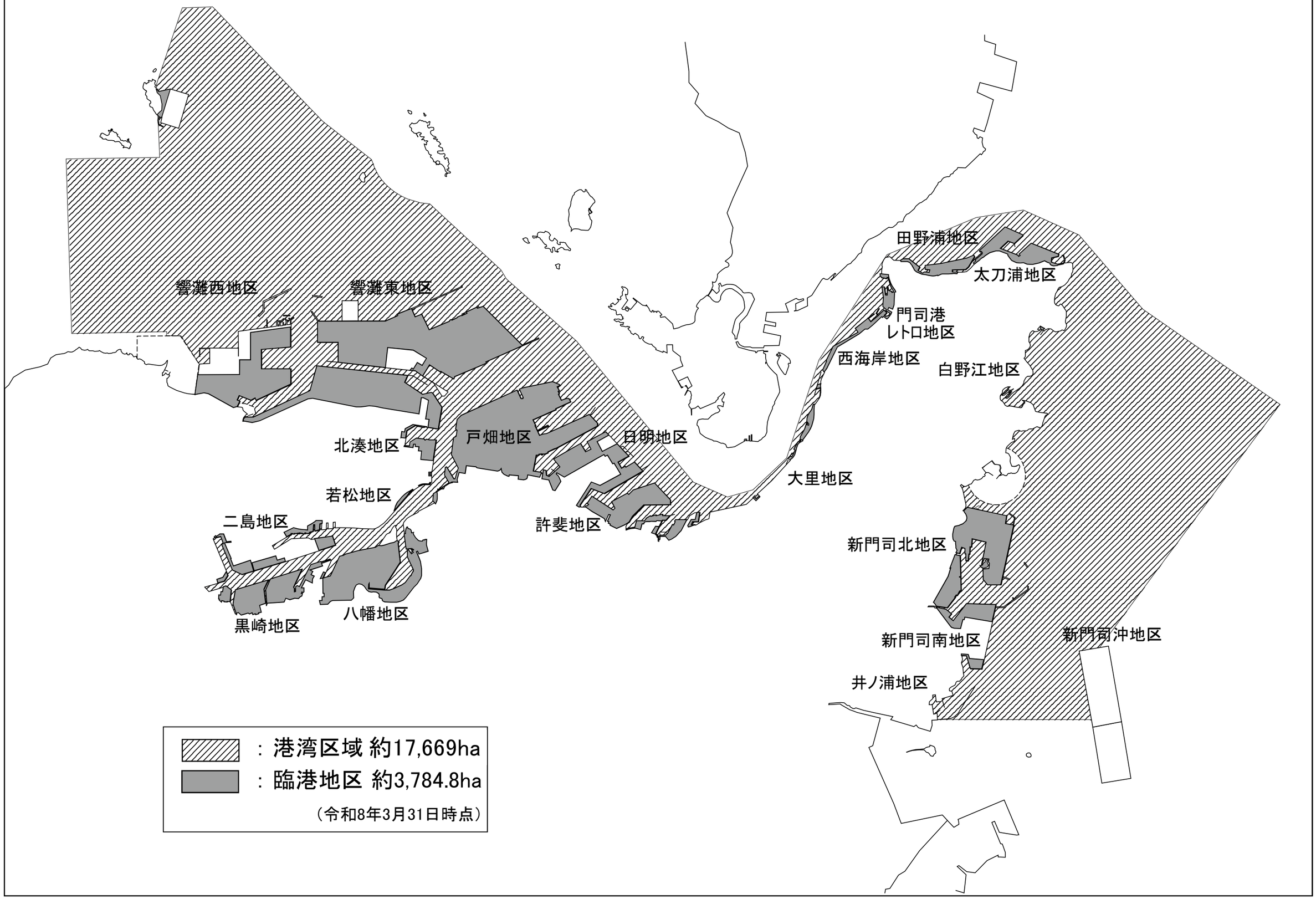
工事の種類	負担区域内の工場又は事業場敷地面積（㎡）	負担対象工場又は事業場敷地面積（㎡）（１ha以上対象企業面積）	負担金の算定基礎	負担金(円) [㎡単価]
A 港湾環境整備施設等の建設又は改良の工事 事業費(円) 0	35,491,000 ①－②	24,425,275 （ア）	0 × 1/□ × 24,425,275㎡/35,491,000㎡	0 [0.000]
B 港湾環境整備施設等の維持の工事 事業費(円) 21,242,046	30,882,000 ①－②－③	24,425,275 （ア）	21,242,046 × 1/2 × 24,425,275㎡/30,882,000㎡	8,400,408 [0.343]
C 港湾における漂流物の除去その他の清掃のための工事 事業費(円) 138,647,686	34,461,000 ①－②－③＋④	26,475,535 （ア）＋（イ）	138,647,686 × 1/2 × 26,475,535㎡/34,461,000㎡	53,259,796 [2.011]
事業費(円) 合　計 159,889,732			合　計	61,660,204 [2.35]

①臨港地区総面積	37,848千㎡	（ア）負担対象工場又は事業場敷地面積（臨港地区内）	24,425,275㎡
②臨港地区内非事業場面積	2,357千㎡	（イ）負担対象工場又は事業場敷地面積（港湾区域内）	2,050,260㎡
③臨港地区内事業場等設置予定面積	4,609千㎡		
④港湾区域内事業場面積	3,579千㎡		

7　港湾環境整備負担金 年度別単価の推移

単位：円／㎡




響灘西地区
響灘東地区
北湊地区
戸畑地区
日明地区
大里地区
若松地区
二島地区
許斐地区
黒崎地区
八幡地区
田野浦地区
太刀浦地区
門司港
レトロ地区
西海岸地区
白野江地区
新門司北地区
新門司南地区
新門司沖地区
井ノ浦地区
：港湾区域 約17,669ha
：臨港地区 約3,784.8ha
（令和8年3月31日時点）